

〈論 文〉

日本のコミュニティの災害における リスクに対するローカルガバナンス ——大規模自然災害想定から見た中規模都市における コミュニティの脆弱性からの比較に関する一試論——

高 田 満 彦

要旨：本稿は、日本のコミュニティの災害に対するリスクとローカルガバナンスという課題を中規模都市 A 市のコミュニティを事例にとり、自治会・町内会の加入率低下等社会関係資本の弱体化に悩むコミュニティを国内外の他のコミュニティと比較しながら特徴を浮かび上がらせようとした。比較・分析に当たっては、15 の指標と関係者への聞き取りを用いた。その結果、コミュニティの実態は複雑で課題は多岐にわたり、行政がコミュニティへのガバナンスを設計するに当たっては防災だけでなく、福祉等多方面からの検討が必要であるということがわかった。

キーワード：ローカルガバナンス、新興住宅地コミュニティ、脆弱性、社会関係資本

は じ め に

2015 年から 2016 年にかけて東日本大震災関連、及び阪神淡路大震災関連の調査を東北地方 2 県、兵庫県で実施した。また、同時期に米国カリフォルニア州 Del Norte County のコミュニティを中心に、地震・津波・風水害等大規模自然災害想定におけるコミュニティのローカルガバナンスの在り方というテーマで調査を行った。調査はいずれもコミュニティの防災意識・準備性向上の取組に焦点化し、メゾレベルでの調査研究とした。

本稿では、我が国における性格の異なる複数のコミュニティを事例として取り上げ、その特徴や防災に関する vulnerability (脆弱性) という観点から比較・分析し、米国カリフォルニア州の調査で得た知見を基に、課題を持つ我が国のコミュニティにおける防災・減災に係るローカルガバナンスについて試論する。

1. 問題の所在と研究方法

我が国では、近年、地震や津波、水害等の大規

模な自然災害が繰り返し発生している。今後日本各地で更に起こり得る大規模自然災害を想定した時、果たして我が国のコミュニティは防災・減災の機能を発揮しながら生き残ることができるのだろうか。コミュニティの様相は多様である。それは住民という構成要素だけでなく、コミュニティの立地、形成過程、歴史、祭礼等の文化、生活習慣等がコミュニティの様相を特徴づけている。こういった多様なコミュニティが存在する中で、防災・減災という視座によってこれらを見た時、我が国のコミュニティが直面する課題は何か、またこれらの課題に対してコミュニティ自身によるガバナンスの設計、行政側からのローカルガバナンスの在り方はどうあるべきか。多角的な議論が必要である。関連の先行研究では、個別の公共政策を被災地域全体に当てはめて政策運用に係る問題点等を議論するものはあるが、類型化されたコミュニティに対する個々の施策をローカルガバナンスの実際の観点から議論する先行研究はあまり見られない。

本稿では、サンプルとして日本の中規模都市に

における対照的な2つのタイプのコミュニティ C1, C2 を取り上げた。C1・C2 は地理的に隣接しているコミュニティであり、サンプルの1つであるコミュニティ・C1 は、住宅開発が続く若い世代を中心に人口が増加を続けている。今一つ取り上げたコミュニティ・C2 のタイプは、1960 年代後半から 1970 年代にかけて建設ラッシュが続いた郊外型の新興住宅地コミュニティである。我が国の郊外型の新興住宅地コミュニティは、建設後 40～50 年を経て、現在、少子高齢化・人口減が同時に進み防災や福祉、生活の維持等様々な面で問題が表出し、脆弱化が進んでいる。また、C1 のタイプのコミュニティは、高齢化・人口減が進む前述のコミュニティ C2 に対し、別の問題、それは例えば自治会加入率の低下等社会関係資本の弱体化等に悩み、災害発生時等いざという時にコミュニティの安全は確保されるのだろうかという脆弱性を内包している。

本稿は、このようにタイプの異なる2つのコミュニティ C1, C2 をサンプルとして取り上げ、災害に対する脆弱性という観点から比較を試みたい。また、これらの課題を持つ日本のコミュニティを、米国の事例と比較しながら研究の課題を明らかにしようとするものである。

2. コミュニティの災害に対するリスク

東日本大震災は我々に多くの課題を突き付け、新たな観点からの日常的な「防災」や危機管理 (crisis management) の見直し・捉え直しを迫った (渡邊, 2013)。2016 年に行った米国 Crescent City での調査から得た防災に関する知見では、米国カリフォルニア州 Del Norte County のコミュニティ Crescent City においては、住民の防災意識 (awareness) や準備性 (preparedness) の向上を阻害する要因として、人種や貧困、教育、そして経済状況などが明らかになった (高田, 2018)。

Del Norte County のコミュニティでは住民の防災意識・準備性向上のために、行政主導による Top-down 式で様々なプログラムを用意し、防災意識を高めながら防災への準備性を高めるという手法を用いていた。我が国のコミュニティは少子高齢化や人口減、自治会加入率の低下等様々な課

題に直面している。例えば、サンプルにとる中規模都市 A 市のコミュニティ C1 は自治会の加入率が 46.0% であり、住民の半数以上が加入していない。自治会への加入率は、絆など人間関係の濃さ・強さ等を表す社会関係資本の指標である。自治会加入率の低下は個人主義化する日本のコミュニティから表出した問題の1つであり、防災という観点からこのことを見た場合、脆弱性を示す1つの指標になるであろう。日本のコミュニティの防災は、自治会と連動する組織の自主防災会、自主防災会議などといった目的別組織により、各コミュニティが自主的に取り組んできたし、行政もこの動きをサポートするという体制をとってきた。いわゆる Bottom-up の体制である。

自治会や町内会は系譜から見れば、日本のコミュニティの自治組織は自然発生的に生まれたのではなく、江戸時代に幕府により制度化された五人組や十人組にまでその系源を辿ることができる。これらのいわゆる隣保組織は明治維新後も様々な形で残存していたが、1940 年に制度として「部落会町内等整備要綱」により隣組を結成することが義務付けられた。しかし、当要綱は 1947 年 5 月にポツダム政令により廃止され、隣組も制度上消滅した。隣組はこのような制度として生まれ、政令によって廃止されたといういわゆる官制の組織であった。これらの組織は、戦後、自治会、町内会などと名前を変えて継承され、現在は共助のための組織として防災を始め福祉等コミュニティの運営のための多機能を持つ組織として再評価されている。つまり、日本の自治会は地縁により自然発生的にコミュニティに誕生したというよりも、もともとは官制の組織だったのである。前述のコミュニティの防災体制も厳密に言えば Bottom-up ではなく、Top-down で作られたと言えるのかもしれない。しかし、スタートはどうであれ隣組からの流れもあり、地方や都市部の下町等では地域を支え、動かす組織として力を発揮してきたのである。阪神・淡路大震災では、「・・・救命救助の主役は近所の人々でした。警察も消防も病院も被災者でした。道具もないなか、人力がすべてでした。古いコミュニティが存在した地域ほど救命救助はうまくいきました。・・・

・」(人と未来防災センター, 2016)⁽¹⁾という証言がある。神戸市の下町のコミュニティがいち早く着手し、迅速に復興を助けたのもこういった古くからの共助の組織である自治会が有効に機能したからに他ならない。コミュニティ形成は、そのコミュニティ成員の定着性が高いことが一つの条件になる。定着性という意味では、村落や都市旧市街地がもっとも有利であり、都市郊外や大都市の場合はその条件を満たさない場合があるという山下(2008)の説はこれを裏づけるものだろう。

ところが近年 C1 のように、その自治会への加入率が降下してきているコミュニティが増えてきている。前述したようにコミュニティ内の自主的な防災組織は自治会加入率の低下とともに脆弱化する。つまり C1 のように加入率の低さからコミュニティを見た場合、日本型の Bottom-up の運営方式には期待できないのではないかとということになる。となると米国のコミュニティ Crescent City のような行政主導による Top-down 式が、より有効な方法への示唆になるのではないか。

3. 防災の観点から見た コミュニティリスクの多様性

ここでは中規模都市 A 市にあるコミュニティ C1 を事例として抽出し、指標や当事者からの聞き取りにより隣接するコミュニティ C2 と比較しながら特徴を浮かび上がらせようとする。

3-1. 指標によるコミュニティのリスクの数値的分析

浦野ら(2007)は、「災害現象は長期にわたって脆弱性(vulnerability)が蓄積され、地域社会のなかで育まれてきた(あるいは破壊され続けてきた)何らかの復元力・回復力がそうした場面で作動することにより、地域や社会によって異なる被害状況が現出する」と述べる。さらに、「脆弱性への着目は、当初いわゆるこれまでの災害科学に対する批判的で啓蒙的な新たな視点を提供する理論的枠組みとして位置づけられるものだったのに対し、やがてその枠を超えて、実際の脆弱性の測定手法という点でも、また脆弱性を具体的に是正するための政策科学という点でも、具体的な

成果を生み出す作業仮説を提供するものと期待されるようになってくる。」と続けている。これらの言説に基づきコミュニティ C1 と C2 を比較・分析する。比較・分析の際には 15 の指標を用いる。想定するハザードはこれまでにこの地域に被害もたらした「水害」、「地震」とする。コミュニティの特徴を読み取る指標は、基礎データとして「面積」、「人口」、「人口密度」、「世帯数」、「年齢別人口推移」、「性別割合」、「自治会加入率」を用いる。「年齢別人口推移」は人口の増減が測れるとともに 5 歳階級別の年齢構成の推移がわかる。「性別割合」はジェンダーの観点から男性・女性のバイアスが強い数値が脆弱性に繋がるものと考えた。従ってここからはコミュニティの男女構成に偏りがなく、よくバランスがとれているかを見る。こうしてコミュニティ内の状況を読みとりながら、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)としてのコミュニティの絆の強弱に注目し、「自治会加入率」で各コミュニティへの帰属意識、参画意識の強弱を測る。次の第一次指標(primary indicator)は個人ベースの指標であり、「75 歳以上の高齢者の割合」を設ける。更にその中でも更に脆弱度が高いと思われる「単身・要介護高齢者割合」で比較し、「母子・父子家庭割合」や「生活保護状況」では経済的な観点からコミュニティを見る。これらの指標に加え、「消防団員割合」を設定したのは本研究が大規模災害発生想定のため、日常の地域住民の災害への自主性・自発性の高さを測る指標として説得力を持つと考えたからである。以上の数値は学区全体の人口や世帯数を母数として割合を表す。第二次指標(secondary indicator)は第一次指標に比してより包括的な指標であり、「公共施設数(学校、市民センター等)」、「開業医院数」、「福祉施設数」という項目を設定する。「公共施設数(学校、市民センター等)」という指標は、災害発生時にこれらが防災の拠点になることから設定している。「開業医院数」は、これまでの大規模災害発生時において、開業医院自体が被災者でありながら大病院で対応しきれない被災地域住民の治療や看護にあたったという事実があることから、そこに勤務する医師や看護師、種々のセラピスト等専門職も地域の重

要なりソースであり、その数も指標に相当するのではないかと考えた。「福祉施設数」は指標として脆弱性、強靱性の両方からコミュニティを見ることができる。脆弱性の観点からは災害発生の避難時に高齢者や障害者等避難時に特別の配慮を必要とする者が集中している（小金澤ほか、2014）。一方、強靱性の観点から見れば高い建築基準をクリアした建物であり、施設・設備・備品等が多様で機能性も高い。高齢者等いわゆる災害弱者に対応する種々の専門家が控えている。大規模災害発生時にはいわゆる「福祉避難所」として活用される可能性もある。従って関連指標を数値として取り上げておき、災害発生状況に応じて多面的に判断をしたい。

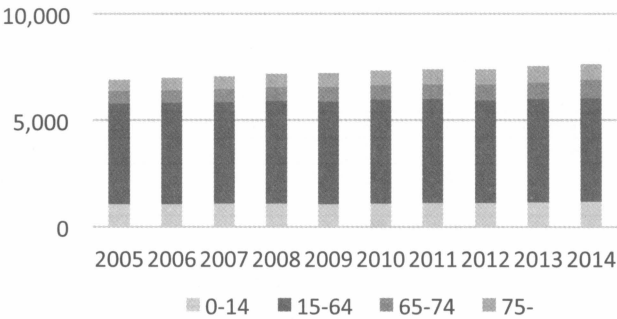
3.2. データに見るコミュニティ・C1の特徴と課題

問題をもう少し詳しく掘り下げるため、これらの指標を使って多面的に C1 の特徴を分析してみたい。ここで確認のために、本稿における「コミュニティ」の単位は小学校区とする。若林・樋口（2015）は「小学校区は地域住民が活動する上で

の基本的な単位であり、さまざまな地域の行事等も行われ、『地域の歴史』があり、地域住民がアイデンティティを持つことができ、それにリアリティを感じられる地域単位」としている。これをいわゆる組や班等各自治会構成の最小単位まで狭めると脆弱性等地域の特徴が不明確になり、また、その逆に中学校区とすると範囲が広域化しすぎ、大規模災害等に対する地域ごとの特徴が各「自治会」単位の場合と同じく不明確になり、緊急時の有効な指標とはなりえない。従って米国 Del Norte County のコミュニティとの比較も容易にするためここでも小学校区を単位としたい。

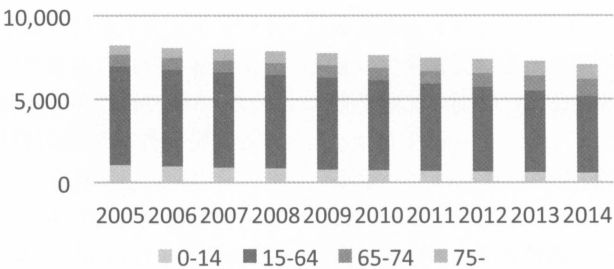
さて、C1、及び C2 のコミュニティの人口動態を 2005 年から 2014 年までの 10 年間の推移で見ると表 1 のようになる。C1 と C2 は 1989 年度まで 1 つの小学校区であったが、人口増のため 1994 年に 2 つのコミュニティに分かれた。C1 は C2 に比べ、人口が漸増し続け、少子化の現象はあまり見られず高齢化の割合やスピードも緩やかという特徴を持つ。両者は人口動態で対照的な特徴を表している。

表 1 C1 と C2 の人口動態
コミュニティ 1 : C1



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
0-14	1,059	1,069	1,082	1,098	1,075	1,100	1,123	1,123	1,144	1,183
15-64	4,734	4,751	4,760	4,799	4,814	4,855	4,867	4,820	4,852	4,846
65-74	576	595	624	649	669	693	703	721	790	871
75-	516	565	588	631	655	667	681	714	746	731
	6,885	6,980	7,054	7,177	7,213	7,315	7,374	7,378	7,532	7,631

コミュニティ2： C2



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
0-14	1,056	950	873	829	765	734	680	634	606	561
15-64	5,899	5,777	5,710	5,593	5,484	5,352	5,210	5,078	4,846	4,570
65-74	712	711	727	729	751	757	769	814	931	1,048
75-	555	610	647	701	739	779	806	835	856	867
	8,222	8,048	7,957	7,852	7,739	7,622	7,465	7,361	7,239	7,046

A 市年齢別学区別統計表（平成 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26 年版）より作成

更に次の表 2 は、前述の指標から C1 を見たものである。

C1 を脆弱性という点からみれば「自治会加入率」が 46.0％（C2 は 67.9％）でコミュニティ住民の半数以上が自治会に加入していない。「75 歳以上の高齢者割合」は 9.6％（C2 は 12.3％）で

C2 に比べて低い。「単身・要介護高齢者割合」は 5.6％（C2 は 7.0％）であり、この指標でも C1 は C2 よりも低い。C2 は 1972 年の開発以来人口増が続いたが、1997 年のピーク後に減少に向かい現在に至る。人口推移から見れば C1 と対照をなす。C2 では独居高齢者、子どもと同居しない中

表 2 指標による C1 と C2 の比較

基本データ									
市	コミュニティ	想定hazard	a 面積km ²	b 人口	c人口密度 人 /km ²	d 世帯数	e 年齢別人口 推移	f 性別割合 男/女(%)	g 自治会 加入率(%)
A	コミュニティ1 (C1)	水害・地震	4.97	7,631	1535.4	3,008	資料参照	48.5/51.5	46.0
	コミュニティ2(C2)	水害・地震	1.24	7,046	5682.3	2,953	資料参照	48.1/51.9	67.9

a～ は平成26年度現在のデータに基づく

第一次指標							
市	コミュニティ	i 75歳以上の 高齢者割合(%)	j 身体障害者 手帳交付 状況(%)	k 母子・父 子家庭割 合(%)	l 単身・要介護高 齢者割合(%)	m 生活保護 状況(%)	n 消防団員 割合
A	コミュニティ1 (C1)	9.6	非公開	2.9	5.6	1.4	4.98
	コミュニティ2(C2)	12.3	非公開	3.1	7.0	1.6	5.11

i=実数(人)／b 学区総人口 (%)

j=実数(人)／b 学区総人口 (%)

k=実数(世帯)／d 世帯数 (%)

m=実数(世帯)／d 世帯数 (%)

n=消防団員数／b 学区総人口×1,000

コミュニティ 1, 2 の l 単身・要介護高齢者割合(%)はネットワーク台帳記載者数に基づく (H28.5.13現在)

第二次指標				
市	コミュニティ	o 公共施設数	p開業医院数	q福祉施設数
A	コミュニティ1 (C1)	2(小1、市1)	9	7
	コミュニティ2(C2)	2(小1、市1)	4	4

pは歯科医院、病院（20床以上）、診療所（19床以下）を含む

q は児童福祉施設(保育園・認定子ども園)を含む

A市危機防災対策課、市政情報課資料より作成

表3 B 県内 A 市関連の既往災害の概要

生起年	災害の原因	県内の被害
明治29年(1896)7月～9月	台風前線性	県下で大雨(10日間の雨量が観測史上最高の1008ミリを記録)、死者39人、流失家屋1749戸
42年(1909)7月中旬～8月	干ばつ	干ばつとなり農作物に大被害
42年(1909)8月	地震	県北部を震源とする地震(内陸直下型M6.8)発生
昭和9年(1934)9月	台風(室戸台風)	室戸台風の襲来で県下に大被害
10年(1935)4月～6月	干ばつ	県下で干ばつとなり農作物に大被害
28年(1953)9/25	台風13号	台風13号による豪雨で県下に大被害。死者43人、全壊家屋421戸
34年(1959)9/26	台風(伊勢湾台風)	伊勢湾台風で県下に被害。死者16人、全壊家屋流失357戸
平成25年(2013)9/15	台風18号	A市全域に特別警報(大雨)発令。人的被害重傷1人、軽傷2人、住家被害全壊3戸、非住家被害6戸

B 県の20世紀(2001年3月29日)、図説A市の歴史下巻(1999年)、A市HP(2014.3.1)より作成

高年世帯等が増加するなど核家族による新興住宅地特有の現象が起きている。C1を「生活保護状況」から見ると1.4%(C2は1.6%)で、「母子・父子家庭数」は2.9%(C2は3.1%)である。

こうして見てみると、C1は「75歳以上の高齢者割合」、「単身・要介護高齢者割合」ではC2よりも低く、やや若く幾分元氣なコミュニティの様子がうかがえる。また、「生活保護状況」や「母子・父子家庭数」でも数値上はC2より低く、自治会加入率の低さを除くとコミュニティの実態は数値上ではC2よりも課題は少ないと思われる。

ところで、この2つのコミュニティC1、C2で大規模な自然災害が襲った時、コミュニティはどうなるのだろうか。対象地域に起きた過去の災害は表3のとおりである。

ここでは災害の想定を2016年9月18日(日)にC2で実施されたA市の総合防災訓練から引用する。(C1はC2の西南部に隣接)当防災訓練は毎年A市内の地域を変えて実施するものであり、コミュニティ、行政、自衛隊、消防署等の関連組織、民間の企業・団体等がこれに参加する。ハザードは、「A市を震源とするマグニチュード7.8の直下型地震(琵琶湖西岸断層地帯地震)が発生し、市北部地域で震度7を観測。その後の降雨により土砂災害発生の危険が高まり、市内の河川が増水傾向にある。この地震と降雨によりC2を中心に北部地域では家屋の倒壊、同時火災の発生、ライフライン施設、道路・堤防の損壊、風水害等により多数の死者が発生」と想定する。表4

-a, bは、これらC1とC2の比較に見られる数値上の差異を鮮明にするために、この想定をC1、C2に適用してそれぞれの自治会員に行った聞き取り調査の結果である。

調査対象は、C1、C2ともそれぞれ、自治連合会会長(男性・年齢・職業)、自主防災会会長または副会長(男性・年齢・職業)、自治会一般会員(女性・年齢・職業)とした。聞き取り項目は7段階の評価で、災害に対する不安感(住民全体、個人)、住民の日常の人間関係、防災意識、災害への準備性、災害に強いコミュニティか(ハード面、ソフト面、総じて)、そして災害に強いコミュニティにするためには何が必要かの6項目とその理由、会長等リーダーには災害に対するリーダーとしての心がけを加えた計7項目について聴取した。

Q1の災害に対する不安感強いのかという質問では、C1、C2とも個人的には不安があるが他の住民はあまりそうではないのではと思っているようである。Q2のコミュニティ内の人間関係ではC1、C2にあまり差異は認められない。Q3の防災意識の高さについては、C1の方が「どちらか」というとそう思う」で回答者3者とも一致している。Q4の災害への準備性の高さについてはC1、C2とも「どちらともいえない」に回答が多く、その理由から他の家庭の事はよくわからないと言うのが本音のようである。Q5の災害に強いコミュニティ(ハード面、ソフト面)では、C1はハード面で否定的な見方をしている。ソフト面と

表 4-a コミュニティの特徴－自治会員からの聞き取り－⁽²⁾

<C1>

- 自治連合会会長 76歳 男 会社員 一戸建て
- ▲ 自主防災会副会長・総括部長 50歳 男 自営業 一戸建て
- 一般住民 54歳 女 学校非常勤職員 一戸建て

			7 非常に そう 思う	6 そう 思う	5 どちら かとい うと	4 ど ち ら と も い え な い	3 ど ち ら か と い う と	2 そ う 思 わ な い	1 非 常 に そ う 思 わ な い
Q1	①不安感 全体	当コミュニティ住民の災害に対する不安感は強いですか？ その理由は？		●			○	▲	
	②不安感 個人	個人として当コミュニティの災害に対する不安感は強いですか？ その理由は？	▲		●		○		
Q2	人間関係	当コミュニティ住民の日常の人間関係は親密ですか？ その理由は？		○	●	▲			
Q3	防災意識	当コミュニティ住民の防災意識は高いですか？ その理由は？			●▲○				
Q4	準備性	当コミュニティ住民の災害への準備性は高いですか？ その理由は？				●○	▲		
Q5	① ハード面	当コミュニティは災害に強いコミュニティ(ハード面)だと思いますか？ その理由は？					●○	▲	
	② ソフト面	当コミュニティは災害に強いコミュニティ(ソフト面)だと思いますか？ その理由は？			▲○	●			
	③総じて	当コミュニティは総じて災害に強いコミュニティだと思いますか？		○	●	▲			
Q6	何が必要	当コミュニティを災害により強いコミュニティにするためには 何が必要だと思いますか？(ハード・ソフトいずれも可) その理由は？							

Q1	①不安感 全体	● 過去に(災害が)起きたことがない。水害を受けるのは田畑だけと思われ(人災のみ)関心がある。 ▲ 災害がありませんので住民はあまり関心がない。 ○ 日常、災害が起きたことがない。断層もあるがみんな不安に思っていない。話題として出てこない。
	②不安感 個人	● 台風に対しては不安がある。 ▲ 個人としては不安感は強い。 ○ 日常、あまり意識しない。
Q2	人間関係	● 個人差が大きい。新住民と旧住民の差が大きい。 ▲ 新住民と旧住民の差が大きい。世代の差も(大きい) ○ 日頃からの付き合いがある。情報もよく入る。1つの集落としてまとまっている。
Q3	防災意識	● 旧住民は高い。新住民は川の下流に居住するため(防災意識は高い) ▲ (防災意識は)高くあってほしい。訓練は動員をかけないと集まらない。(自主参加にはあまり期待できない)訓練への新住民の参加は多い。(自治会に加入していない人も参加する) ○ 市民センターだよりに「防災」の内容がある。(学区の)訓練もある。
Q4	準備性	● 旧住民は低い。家屋が倒れても何とかが生きてゆけると思っている？(水、米、トイレ等)新住民(マンション住民)は高いのでは？ ▲ 準備はできていない。非常持ち出し袋も用意していない家が多い。 ○ 訓練に参加している人の準備性は高いし、参加していない人は低い。
Q5	① まちづくり ハード面	● 道路が整備されていない。耐震は90%ができていないのでは？避難所も不十分。 ▲ 耐震はできていない。道路整備されていない。橋の老朽化。 ○ 川が多い。急斜面多い、がけ崩れの危険性あり。
	② まちづくり ソフト面	● 人間関係は悪くなく、よくなる可能性はある。行事も活発。 ▲ 人に動いてもらうので準備はしている。防災会がどれだけ人を動かせるかだ。 ○ 人のつながりがある。子どもが人への思いやりがある。(地域行事での子どもの活躍ぶり)
	③ まちづくり 総じて	● 3年前に行方不明者の捜索があった時には300人も集まった。(だからいけるのでは？) ▲ ハード面・ソフト面のいずれも強い面・弱い面があるので(どちらとも言えない)。 ○ ハード面が弱い分をソフト面でカバーできるようだ。
Q6	何が必要	● 訓練の実施により学区民の意識を高める(実際に訓練して初めてわかることもあるので)。 ▲ 災害があれば高まるだろうが。しかし訓練でも意識が高まる。昨年はHUG、今年はDIGなどいろいろな工夫をしている。その度に(住民から)要望も出てくるだろうが。ハザードマップも作りたい。 ○ 日頃の声掛けが大切。自治会会員の増加が必要。いざというときに活躍できるようにするため、地域での活動を活発にする。これが人間関係の緊密化につながる。「きずな」が大切。
Q7	リーダーと しての心 がけ	● 指揮系統で権限がないのもあるので指揮命令系統をはっきりさせる。行政がリードすべきだが期待はできない。大規模災害が起きたら自分たち住民がリーダーシップをとらねば。 ▲ (実際には何の権限もないので)防災関連のメンバーを増やしたい。そしてメンバーの意識を高める。自主的に支持を出せるように役割を濃くしたい。 ○
その他		● 学区の一斉清掃の時に全員に名札着用をお願いしたのは効果的だった。 ▲ ○ 自治会の加入率の低さは、子どもが子ども会卒業と同時に親も自治会を退会するケースも多い。(役員が回ってくるのを回避?)

表 4-b コミュニティの特徴－自治会員からの聞き取り－

<C2>

- 自治連合会会長(兼 自主防災会会長) 72歳 男 無職 一戸建て
 ▲ 自治連合会副会長(兼 自主防災会副会長) 68歳 男 一戸建て
 ○ 一般住民 49歳 女 パート勤め 一戸建て

			7 非常に そう 思う	6 そう 思う	5 どちら かとい うと	4 どち らとも いえ ない	3 ど ち ら か と い う と	2 そ う 思 わ な い	1 非 常 に そ う 思 わ な い
Q1	①不安感 全体	当コミュニティ住民の災害に対する不安感強いですか？ その理由は？					●○	▲	
	②不安感 個人	個人として当コミュニティの災害に対する不安感強いですか？ その理由は？		○	▲	●			
Q2	人間関係	当コミュニティ住民の日常の人間関係は親密ですか？ その理由は？	○	▲	●				
Q3	防災意識	当コミュニティ住民の防災意識は高いですか？ その理由は？		●		▲	○		
Q4	準備性	当コミュニティ住民の災害への準備性は高いですか？ その理由は？				● ▲		○	
Q5	① ハード面	当コミュニティは災害に強いコミュニティ(ハード面)だと思いますか？ その理由は？		● ▲		○			
	② ソフト面	当コミュニティは災害に強いコミュニティ(ソフト面)だと思いますか？ その理由は？		▲○		●			
Q6	③総じて	当コミュニティは総じて災害に強いコミュニティだと思いますか？	○	▲	●				
	何が 必要	当コミュニティを災害により強いコミュニティにするためには 何が必要だと思いますか？(ハード・ソフトいずれも可) その理由は？							

Q1	①不安感 全体	● 市全体と比べて大きな川がない、山は低い、道路が広い等の立地的に安全 ▲ 新基準の耐震建築物に居住、川がない等の立地条件 ○ 防災グッズを用意していない。災害があると(災害関係の事)思いますが。立地(山の上＝洪水なし、心配なのは台風・地震)
	②不安感 個人	● 常に頭にあるわけではない。大きな不安感はない。安心感もない ▲ 住民の安心感を受けて備えられていない(という不安感がある) ○ 先日(9/17)の防災訓練(市総合防災訓練)でそう(不安：もしおきたらどうなるのだろうか)感じた。
Q2	人間関係	● 30年以上(同じところに)住んでいるので人間関係は親密。サークル活動が多い、熱心。子どもはこの地で育ってきたので大人以上に横の関係は強い。 ▲ 行事(夏祭り、運動会、文化祭、餅つき大会への参加者が多い。新興住宅地では稀か)互いの人間関係に入りすぎない、過度な距離感。 ○ 地域の団体・サークル活動への参加者が多い。活動を通じて人と知り合える。各種イベントへの参加者が多い。
Q3	防災意識	● 色々な行事への参加層について、中高年の参加率が高い。日常の備えもかなりあるのでは？ ▲ 立地が安全のため意識が低いのでは？ ○ 災害が起きるとは思っていないし、準備もしていない。小学校にもあまり準備物はない。
Q4	準備性	● 日常からそれほどできていないのでは？(普通か)自分からというのは(できていないのでは？) ▲ 立地が安全のため、必要性は認めるが(あまりできていないのでは？) ○ 避難場所を知らない人が多い。誰もが災害は来ないと思っている。自治会ごとの防災訓練の参加者が少ない。
Q5	① まちづくり ハード面	● 災害に強いまちづくりが当初からできている。 ▲ 災害に強いまちづくりが当初からできている。 ○ わからない。
	② まちづくり ソフト面	● 普通。 ▲ ソフト面からは強い。住民にいろいろな職業の人がいる。会長の強いリーダーシップがある。 ○ 自主防災会の活躍がある。近所同士で助け合えそう。
	③ まちづくり 総じて	● ▲ ○ リーダーの人たちがしっかりしている。住民からのリーダーへの信頼がある。
Q6	何が 必要	● 各年齢層の経験者の力を結集する。住民の看護師が防災訓練でグループとして活躍。中学生の活躍(昼間に高齢者の町になった時に活躍も期待可能)。 ▲ ソフト面の強化(災害弱者をどうするか？)自分の家の事情を「見せたくない」、「言いたくない」の部分をなんとか解消できないか？中学生の積極的な活躍に今後も彼らが支えていってくれるだろうと勇気をもらっている。 ○ 災害発生時の声かけが必要。
Q7	リーダーと しての心 かけ	● (機会あるごとに)繰り返し(訓練が)必要。防災に関する広報活動の継続、AED等備品の蓄積。救急箱の定期点検の継続。(防災の)専門家や中学生とのつながりを伸ばしたい。 ▲ 行事の継続によって結束を強化する。次世代の育成。 ○
その他		● 20年後の姿が深刻(売り家が増加、老夫婦の配偶者死亡による転出)。雇用との関係で若い世代が戻ってくるか？(近隣地域に雇用創出の必要性) ▲ インターネット環境の整備。 ○ 自分はこのコミュニティの第2世代(第1世代は開発当初からの人たち)。15年ほど前に売り家を購入して転居してきた。このコミュニティでは三世同居は難しい

表5 コミュニティの特徴－まとめ－

■コミュニティの特徴(立地等地理的条件に関すること)		
	C1	C2
面積 (km ²)	4.97	1.24
人口 (人)	7,631	7,046
人口密度 (人/km ²)	1535.4	5682.3
世帯数	3,008	2,953
立地	・変化に富む ・山側から湖岸への広がり ・域内に過去に氾濫した川あり	・山の緩斜面を住宅地に造成 ・大きな川なし
土地利用	・ほとんどが平地で田畑も多い ・住宅地(旧住民の集落、一戸建て新興住宅地、アパート・マンション)と商業地域が混在	・1960年代後半～1970年代に建設された一戸建て新興住宅地
交通の利便性	・高い ・域内にJR駅(新快速停車)あり ・C2より都市に1駅近い	・低い ・最寄りのJR駅(各停車)まで要バス乗車
地価	相対的にC2より高い	相対的にC1より低い

■表1、表2、表4-a,bから観察される災害時のコミュニティの脆弱性	
C1	・地域の面積が広く、住宅地も分散しているため、住民や地理的な状況を掌握しにくい。 ・川が多い。道路が整備されていない。耐震建築も進んでいない。 ・自治会加入率が46.0%と50%を割っており、住民のコミュニティへの意識は低い。 ・C2に比べ消防団員割合は低い。
C2	・C1に比べ、75歳以上の高齢者、母子・父子家庭割合、単身・要介護高齢者割合、生活保護状況とも高い数値を示している。 ・高齢者層が増加し、人口も減少している。

「総じて」ではあまり違いは見られない。Q6の災害に強いコミュニティのために何が必要かについては、訓練や日常の声かけの大切さが挙げられ、C1では自治会員の増加も挙がっている。リーダーとしての心がけを問うたQ7では、C1は行政との関係改善や指揮系統の整備、防災関連のメンバーの増加と育成を挙げており、C2は地域行事の継続による結束の強化、訓練の繰り返し、広報活動の継続を心がけているようである。サンプル数は少ないが、一覧表の評価の分布からは、C2の方がC1に比べてQ5の災害に強いコミュニティ（①ハード面、②ソフト面、③総じて）で、やや肯定的に評価しているようである。このあたりは、自治会加入率が46.0%と低いC1（C2は67.9%）のコミュニティの実像が現れているのではないかと推察される。

表1から表2の数値と表4-a, bの聞き取り調査に加え、実際に調査フィールドを踏査した結果からコミュニティC1、及びC2の特徴をまとめると表5のようになる。C1は立地的に見て変化に

富み、土地利用も農業用地、住宅地、商業地が混在している。C2は住宅地として道路などが計画的に開発され、立地的にも川はなく急斜面にもない。この立地条件を基本としてC1とC2を観察するとそれぞれの災害に対する脆弱性を読み取ることができる。

4. 考 察

本章では研究のまとめとして、米国カリフォルニア州 Del Norte County で得たコミュニティへの防災関連のローカルガバナンスについての知見を、日本のコミュニティの実態と比較しながら、日本のコミュニティが防災という課題に対してどのような見通しと方法をもって地域を運営しているのか、また多様な問題を内包するコミュニティに対して地方自治体、及びコミュニティ自身はどのようなガバナンスを設計し、実施すればよいのかということを、地域の持つレジリエンスとリソース等の観点から考察する。

4-1. Bottom-up と Top-down／米国の取組より得た知見から

調査対象地米国カリフォルニア州のコミュニティ Crescent City は歴史が浅い、人種や貧困、教育等の要因に加え、コミュニティ住民の出入りが多い、コミュニティ内の人間関係が薄い等の理由により Bottom-up 型の方式によりコミュニティの防災体制を構築することが難しい。このため、county の OES (Office of Emergency Services)⁽³⁾ が先導的な役割を担い、行政主導の Top-down 方式によりコミュニティの防災体制を確保しようとしている。そのため、county が持つプログラムである Neighbors Helping Neighbors⁽⁴⁾ の Training Manual はコミュニティ内の住民の出会い方から組織の立ち上げ方、会議の持ち方、開催回数、開催時の配慮事項、終了後にすべきことなど長期にわたって防災組織の継続が可能ないように例を挙げながら細部に至るまで丁寧な情報を提供している。

それならば、これを人間関係が希薄化し、自治会加入率の低下等社会関係資本の弱体化に悩む日本のコミュニティの防災対策に活かせないだろうか。現在、防災に係る日本の地方自治体とコミュニティの関係は、行政側はコミュニティの自主性に委ねる⁽⁵⁾という姿勢であり、自治会側から言わせれば、行政がリードすべきだなどそれを「地域への丸投げ」と批判⁽⁶⁾するところもある。換言するなら、脆弱化する日本のコミュニティは行政側からの強いリーダーシップと支援を期待しているのではないかということである。コミュニティの独自性や自主性と行政のリーダーシップとの関係はローカルガバナンスの観点から言えば一律にこうだと言えるものではない。また、それらはよくバランスのよくとれたものでなくてはならない。しかし、コミュニティが工夫して自治会の加入率を上げようとするなど自らが努力する一方で、個人主義の風潮が一層強まる社会情勢の中、行政は自治会を放置しておくのではなく、積極的な支援に転じる必要があるのではないか。本稿の聞き取り調査では C1 の自治連合会長からは次のような話を聞いた⁽⁷⁾。

Q：自治会の加入率が46.0%と、住民の半分以上が自治会に加入していないという現状がありますが、防災の観点から考えたとき不安に思っておられることはありますか。

A：自治会としても防災だけでなく他の面でも厳しい状況だと思います。しかし、この頃、自治会は入らないけど自主防災会には入るという人が何人か出てきました。そしてそういう人たちは地域主催の防災訓練にも参加してくれています。だから（防災訓練の）参加人数が、近頃極端に減っているということはありません。

Q：自治会に入らないけど、自主防災会には入るというのはどういうことでしょうか。

A：理由はいろいろあるでしょうけど、1つは自治会の役が回ってくるのを避けているのかもしれませんが。でも、この頃いろんな災害が起こるので防災に対する意識はあるのでしょうか。

近年の大規模自然災害の頻発が、自治会加入を敬遠しているコミュニティの住民をこのような行動に駆り立てているのだとすれば、自治会側も行政側も今までと違った視点からコミュニティの防災の在り方を見直すべきではないか。自治会側は住民の人間関係強化のための工夫だけでなく、近年言われる防災、環境、福祉などコミュニティ内にあるリスクに特化したリスク・コミュニティづくりに視点を変更し、コミュニティを再編することも1つの案であろう。行政側も防災無線の設置やインフラの再整備、食料等の備蓄、耐震基準の強化、道路幅の拡張等周到な都市計画などハード面での行政からの支援だけでなく、防災組織の編成と運営、訓練や研修などの防災教育、先進事例の紹介、コミュニティの運営への助言等ソフト面からの支援も積極的に行っていく必要があろう。

米国の Crescent City においては、Neighbors Helping Neighbors というプログラムや CERT (Community Emergency Response Team)⁽⁸⁾ という組織が行政主導の Top-down で防災対策を実施しているのに対し、日本のコミュニティでは自主性・自立性の名のもとにコミュニティ主導の Bottom-up 型で行われる取り組みが伝統的だ。前述の通り、日本のコミュニティには自主防災会、自主防災会議等と呼ばれる自主的な防災関係の組

織があるからである。これはコミュニティが地域の実情に応じて立ち上げ、自主的に運営していくものであるが、自治会を通じてこれらのコミュニティ内自主防災関係組織に行政からの補助金の交付や災害用備品の現物支給がなされる。米国 Del Norte County 内の各コミュニティにも災害関係の備品等が蓄積されているが、コミュニティに自治会等の住民による自主的運営組織がないため、行政側からの防災システムにより直接、住民への連絡・支持・誘導等が行われることになる。それゆえ受け手としての住民が自主的な防災活動を行うための基本となる人間関係構築促進によるプログラム Neighbors Helping Neighbors や CERT (Community Emergency Response Team) の存在意義が認められるのである。

山下 (2008) は「行政にはさらに重要な役割が生まれ始めている。それはコミュニティを、他の社会的主体とつなぎ、さらにその視野や活動を広げてあげることである。一方で、NPO や市民活動団体とつなぐことが考えられる。こうしたネットワーク組織の脱地域制、広域拡大性、創発性が、地域コミュニティの持つ地域性、旧新生、現場性と結びつく時、市民の活動も大きな力を発揮するようになる可能性がある。」と述べる。現に Del Norte County においても Office of Emergency Services が消防署や警察を始め、コミュニティ内外の団体・組織を結びつけ、強靱なネットワークを形成するための努力を積極的に行っていた。

4-2. 日本の防災関連のローカルガバナンスへの示唆

ここまで日本のコミュニティのリスクを中規模都市 A 市にある C1, C2 の2つのコミュニティを事例にとり、比較・分析してきた。その結果、設定した指標の数値、聞き取り調査、調査フィールドの踏査を通していくつかの課題が見えてきた。C1 の実態を比較対象とする C2 とさまざまな指標や聞き取り調査で比べてみると、どちらが大規模自然災害に対して resilient (強靱) か vulnerable (脆弱) なのかというように性格の異なるコミュニティを2つの概念から一直線上に並べて評価することは適切ではない。そういったことよ

り、指標を設定していろいろな視角からコミュニティに起こる事象を見ることによってむしろそこに我が国のコミュニティが抱えるさまざまな課題が浮かび上がってくるのではないかと。我が国のコミュニティがその内に潜むリスクをどのように捉え、それに対してどのようなマネジメントを行うのか、また、行政側はこれらに対してどのようなガバナンスを設計して策を講じるのかということころへ行き着くのである。これらを勘案するとコミュニティのリスクは多様であり、それに対するガバナンスも防災に一極化して取り組むのではなく、より包括的に取り組む必要がある。その際1つの参考になるのが、阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸市の事例である。神戸市では、共助の視点に基づいて、当該地域の構成員（住民、自治会、民生委員・児童委員など）のみならず、地域の中の福祉施設や学校、消防署や警察などのリソースも含め、防災と福祉を連結させた「防災福祉コミュニティ」（神戸市、2016）という考え方に発展させて取り組んでいる。震災発生後1995年度にスタートした当事業は市内全域191地区（2008年度）に上り、地区によっては地域包括支援センターや医師会も参加する地域住民主体の自主防災組織である。杉岡ら（2013）は日本の地域社会に現れてきた新たな脆弱性（災害の巨大化・複雑化に対する防災力の低下）と、少子高齢化の中で生じてきた地域課題（高齢者福祉をどのようにして確立するのか）とをつながりのある現象としてとらえ、日頃の支えあいや助け合いを前提とした自分たちのまちを自分たちで守る取り組みとして阪神・淡路大震災を経験した神戸市の取り組みを紹介している。

米国 Crescent City で得た知見を日本のコミュニティの災害研究に活かそうという本稿の目的を振り返るとき、洗練された防災システムや行政主導 Top-down 型のプログラムには学ぶところは確かに大きい。例えば、2005年6月14日の Eureka 地震によって Crescent City を襲った津波（Crescent City 沖 90 マイル〈140 km〉で発生、M 7.2）では、津波警報発令後、約 20 分以内で市内（当時の住民約 6000 人）の大半が避難終了したという。（SFGATE, 2005）コミュニティ 6000 人の住

民の大半が20分以内で避難を終えたという事実は、規模を問わずこの地域を繰り返し津波が襲っているという現実と Top-down による正確で迅速な避難指示が出され、これに住民が即座に反応したという証しであろう。人種・貧困・教育状況等様々な要因が住民の防災意識や準備性を阻害していたとしても、行政側が防災に対するガバナンスをしっかりと設計し、実際に取り組んでいるのであればこれらの方策は確かに奏功する。

特に近年の人間関係希薄化から派生する問題に悩む我が国のコミュニティの防災対策にはこうした形の手法は大いに参考になるであろう。ただ、今後の我が国の人口減、財源縮小、地方公務員定数の縮減等地方行財政の悪化を考えれば地域からの要望も行政側としては応えきれないことも多くあることを想定しておかねばならない。そこで、考えられるのがリソースとしての民間活力の導入（発見と育成）である。前述の A 市の総合防災訓練（2016. 9. 18 実施）においてもコミュニティ内の多くの民間事業所が参加していたように、地域の民間リソースの活用は、防災に対する自治体のガバナンスの今後の在り方に一石を投じることになるだろう。そしてこの民間リソースの活用こそがコミュニティを *resilient* なものにしていく。このようにスコープを広げることにより、例えば避難時にスクールバスを使用するという米国の発想を、日本では官民の連携という観点から取り入れることもできるだろう。それは民間のバス会社との提携によりスクールバスから民間の業務用のバ

ス利用という発想の転換からでもあるし、災害時の民間との連携・協力体制のモデルとして、一部の自治体で生協やコンビニ等が連携の輪の中に入っていることとともに注目したい取り組みである。今一つ行政のガバナンスを補完する地域のリソースは学校である。大学等の高等教育機関を巻き込んだ防災の研究と実践、そして小中高等学校におけるこれまでの防災教育を「学校発のインターアクティブ（双方向性を持つ）な防災教育」へと再編し学校、家庭、地域と行政の間を結ぶものにするにより地域は更に *resilient* なものになるのではないだろうか⁽⁹⁾。

おわりに

結局のところ、どのようなまちづくりをするのか、コミュニティのなかでどういう連帯を作っていくのか、また住民同志だけではない、工場や大学等の連帯、そしてそれに自治体あるいは専門家がこれにどう協力をするのか（山崎、2010）という、より一層広い視野からガバナンスを考えていかねばならないことになるのだろう。浦野ら（2007）は、南米の災害研究を踏まえた文化人類学的研究の側からのレスポンスを例にとり、視点が被害拡大のメカニズムからさらに、社会・経済・文化構造の中に潜むヴァルネラビリティ（社会的脆弱性）の解明に向けられていくとしている。では、コミュニティにおいて社会・経済・文化構造の中に潜むヴァルネラビリティ（社会的脆弱性）とは何だろう。「うちのコミュニティ、大き

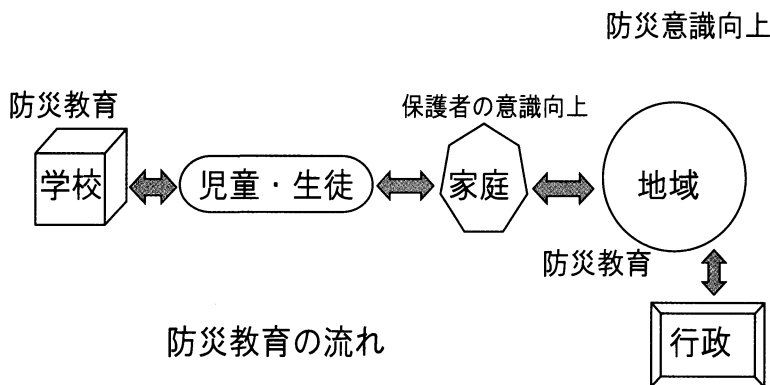


図1 学校発のインターアクティブな防災教育の流れ（高田，2018）

な災害が来たらもうあきませんわ。少子・高齢化、おまけに人口もどんどん減ってます。あと少しはなんとかもつと思いますが、その後はどうなるかわかりません。」新興住宅地 C2 のコミュニティの自治連合会会長からこのような言葉を聞いた。A 市内には C2 と同様の傾向が認められる新興住宅地コミュニティが数か所確認できる。また、いわゆる大都市の周辺にはこの時代次々と開発された「ベッドタウン」と呼ばれる新興住宅地がある。ここでは、時を経て少子・高齢化と人口減が同時に進行し、客足の遠のいた商店が次々に撤退する。少子化に伴い、学校の統廃合が進み、高齢化によって地域で災害弱者と呼ばれる孤立する住民が増加する。自治体の行財政改革による財政規模の縮小に伴い市民センターの統廃合などコミュニティへの行政サービスが低下する。災害は社会の最も弱い部分をさらけ出す（山下，2008）というが、上記の社会・経済・文化構造の中に潜むヴァルネラビリティ（社会的脆弱性）とはまさにこのことであり、自治連合会長の言葉はこれを率直に語っている。

しかし、同時に山下（2008）は、定着性のあるコミュニティは必ず結束すると続ける。そして更に「郊外の住宅団地では、環境が新しいから、十分に地域住民でチェックし、危険や不安を取り除いておくことが必要である。また都市特有のお互いに干渉し合わない生活規範が、近年の犯罪の凶悪化に伴って不安材料にもなっている。意図的に地域活動を増やさなければと考えている地域も多いはずである。そういう意味で、ここでいうリスク・コミュニティづくりの需要が最も高く、またやってみることで効果が最も期待できるのも郊外住宅団地であると言えよう。」と郊外住宅団地＝新興住宅地の持つプラスの可能性についても言及している。そういった意味では、コミュニティの住民が絶えず入れ替わり、経済状況も不安定な米国 Crescent City というコミュニティと比較した時、新興住宅地に代表される日本のコミュニティはこの点で米国よりも思いのほか resilient であるのかもしれない。

いずれにしても、大規模自然災害を想定した時のコミュニティのリスクは様々であるが社会・経

済・文化構造の中に潜むヴァルネラビリティを見つけ、コミュニティはその内側から、そして外からは自治体はそれに相応した確かなローカルガバナンスを設計していくことが求められるであろう。

注

- (1) 展示 2016. 9. 26：阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
- (2) 聞き取り調査：2016. 10/11（火）16：00～17：00 C2 自治会関係者，2016. 10/13（木）14：30～15：30，16：00～17：00 C1，C2 自治会関係者，2016. 10/15（土）17：30～18：30 C1 自治会関係者
- (3) OES（Office of Emergency Services）州の The California Governor's Office of Emergency Services（Cal OES）と連携をとりながら Del Norte County の危機管理を統括する組織。組織の役割として、災害に対する郡全体の対応を調整。災害発生時に当該の機関への警告や連絡を行い、呼応するすべての機関を調整し、入手できる resource を確保し、動員する。また、対応への計画と災害からの復旧のための手続きを開発し、住民へ備えのためのものを開発し、供給する。（Del Norte County Administration 2016）
- (4) Neighbors Helping Neighbors（NHN）の説明
コミュニティの隣人関係を基盤にした災害に対する共助の組織。Del Norte County では NHN は主に災害を対象としているが、地域によってその機能が多様であり、災害が少ない地域の都市部などでは、育まれる隣人関係による共助の考えを災害対応よりも福祉的な取り組みに適用しているところも見られる。（County of Del Norte, California. *Del Norte County Neighborhood Preparedness 2016 "Neighbors Helping Neighbors" The Sample Handbook*, County of Del Norte, California）
- (5) 聞き取り調査：2016. 3. 2（水）10：00～11：00 A 市危機防災対策課担当
- (6) 聞き取り調査：2016. 10/15（土）17：30～18：30 C1 自治会関係者
- (7) 聞き取り調査：2016. 10/15（土）17：30～18：30 C1 自治会関係者
- (8) CERT（Community Emergency Response Team）
CERT（コミュニティ緊急事態対応チーム）は、1985 年、ロスアンゼルス市消防局（LAFD： the

- City of Los Angeles Fire Department) によって設立された。LAFD は災害で生き残ること、救助することのスキルを身に付ける基本的なトレーニングは他の救助者が到着するまでの間、生き残り、安全に他の人々を救助するために市民がそういった能力を向上させることになるとした。1994 年には連邦緊急事態管理庁 (FEMA: Federal Emergency Management Agency) が CERT の内容をすべてのハザードに適用できるようにし、全米各地のコミュニティがこのプログラムを入手できるようにした。(Community Emergency Response Team 2011)
- (9) 「学校発のインターアクティブな防災教育」の考え方を図表化すると付録の図 1 (著者作成) のようになる。学校での防災教育がインターアクティブ (双方向性を持つ) になると学習内容が児童・生徒を媒体として学校・家庭・地域の間を往還する。これによって学校を含む地域全体の防災意識が向上することになる。A 市危機防災対策課担当によれば (聞き取り調査: 2016. 5. 20 金 15:00~16:00), 学校での防災教育がより地域を意識したものになることによって子どもを伴った保護者がコミュニティの防災訓練へ参加する数が増加するなど地域住民の防災意識を押し上げるという。
- 参考文献・論文・URL**
- Community Emergency Response Team 2011. 1 “*Basic Training Participant Manual*” Perform Tech Inc. Alexandria, Virginia 1, 3, 4, 5, 10
- County of Del Norte, California. (2016 年 12 月 2 日取得 <http://www.co.del-norte.ca.us/departments/administration/emergency-services/>)
- County of Del Norte, California. *Del Norte County Neighborhood Preparedness 2016 “Neighbors Helping Neighbors” The Sample Handbook*, County of Del Norte, California
- County of Del Norte, California. “*Neighbors Helping Neighbors Training Modules & Materials*” (2016 年 12 月 2 日取得 <http://preparedelnorte.com/nhn/index.html>)
- 神戸市消防局予防課, 2016. 神戸市: 神戸市防災福祉コミュニティ (防コミ) (2017 年 1 月 3 日取得 <http://www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/bokomi/>)
- 小金沢一美・堤英幸・富岡秀充・小金沢昭雄・測側良太, 2014. 2012 年 8 月集中豪雨被災体験をいかした災害時の地域事業者間ネットワーク構築について、『滋賀社会福祉研究』第 16 号, 39-45
- SFGATE, 2005. (2016 年 11 月 29 日取得 <http://www.sfgate.com/news/article/7-0-quake-shakes-up-North-Coast-Crescent-City-2662395.php>)
- 杉岡直人・鈴木克典・畠山明子, 2013. 「大規模災害におけるコミュニティリスクとレジリエンス」北星学園大学経済学部北星論集大 53 巻第 1 号 (通巻第 64 号): 79-81
- 高田満彦, 2018. 「カリフォルニア州 Del Norte County におけるコミュニティの防災意識・準備性向上のための取組ー大規模自然災害を想定したコミュニティのローカルガバナンスの在り方についてー」『龍谷大学紀要第 40 巻第 1 号』
- 西川信廣・山本智也共編著, 浅田昇平・久保富三夫・惣脇宏・高田満彦・長井勘治・長瀬美子・西川潤・松井玲子, 2018. 『現代社会と教育の構造変容』ナカニシヤ出版, 145-163
- 浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛, 2007. 『復興コミュニティ論入門』弘文堂, 4, 28, 29, 30-33
- 若林靖永・樋口恵子編, 2015. 『2050 年 超高齢者社会のコミュニティ構想』. 岩波書店, 22-28
- 渡邊洋子, 2013. リスク社会と学習課題: 3.11 以後は私たちに何をつきつけたか『京都大学生涯教育フィールド研究=Journal of lifelong education field studies (2013)』, 1: 3-12
- 山崎古都子, 2010. 『滋賀県における巨大災害にともなうリスクについての総合的研究ーリスクの実態解明と減災教育ー』平成 19・20・21 年度 滋賀大学教育研究プロジェクトセンター実施結果報告書 76
- 山下祐介, 2008. 『リスク・コミュニティ論ー環境社会史序説ー シリーズ災害と社会 6』弘文堂, 6, 208, 210, 212, 223, 226, 228, 239